

地域協働学部履修案内

1 教育課程の理念

本学部は、「地域協働」の視点に立って編成した学生教育を展開し、地域社会が抱える最重要課題の一つである産業振興を担う「地域協働型産業人材」の育成を行い、地域社会の発展に貢献します。「地域協働型産業人材」とは、多様で複雑な地域の課題を発見・分析・統合し、産業の分野や領域の壁を越えて人や組織などの協働を創出できる人材のことであり、特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進して事業を創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を、高知県をフィールドとして育成します。

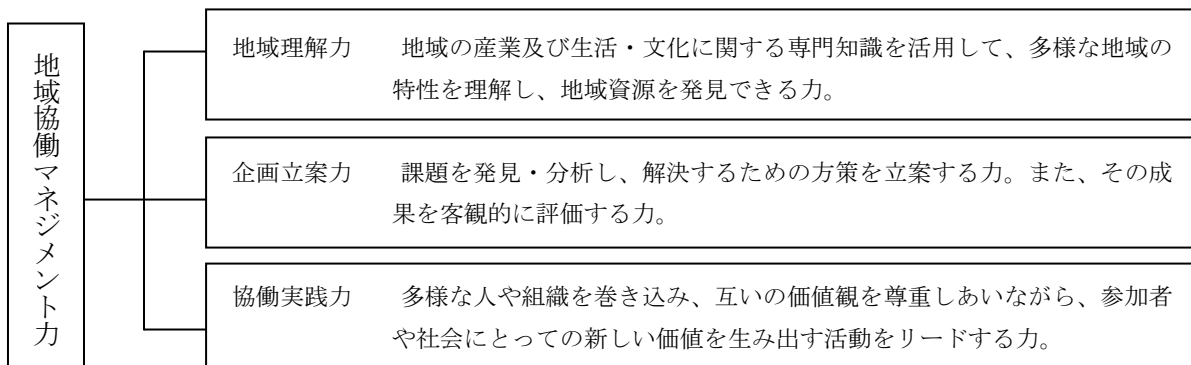
2 目指すべき人材像

本学部は、地域産業振興を担う「地域協働型産業人材」を社会に送り出すことを教育目的として、次の4類型を目指すべき人材像として設定しています。

- ① 6次産業化人
農林水産分野の地域資源を活かして起業する人材です。
- ② 産業の地域協働リーダー
地域の多様な資源（人・モノ・組織）を活かし、協働をコーディネートして事業を創る人材です。
- ③ 行政の地域協働リーダー
住民、企業と協働して、地域の課題解決に向けた政策形成をコーディネートできる行政職員等の人材です。
- ④ 生活・文化の地域協働リーダー
住民、企業、行政と協働して、地域の生活・文化を支える事業をプロデュースする人材です。

3 教育課程の概要

上記の人材となるためには、専門的知識を習得するだけでなく、地域の具体的な事例に即してそれらを活用するための実践が不可欠です。教室における知識の習得と地域の現場における実践の往還を繰り返すことにより、「地域理解力」、「企画立案力」、「協働実践力」から成る「地域協働マネジメント力」を身に付けることが求められます。



これを実現するため、以下の教育課程を編成しています。

- ① 1年次から3年次まで、地域における実践を継続して行う授業科目を必修として配置します。1年次第1学期には初年次科目「課題探求実践セミナー」（2単位）を、そして1年次第2学期から3年次までの間に必修の専門科目として5科目（計20単位）の実習科目を配置します。同時に、実習だけを重視（知識軽視）することなく、共通教育及び専門教育の講義・演習を通じて、知識・技法の確実かつバランスのとれた習得ができるように授業を配置しています。また、必修科目である「地域協働研究Ⅰ～Ⅲ」では、講義・実習において習得した知識の統合を図ります。
- ② 本学部における学びの基礎となる知識・技法を習得することを目的として、「基礎的専門知識」を学ぶ科目を1年次から配置しています。
- ③ 「地域協働型産業人材」に必要な専門的知識を身につけるために、専門の選択科目において、「地域協働マネジメント分野」、「地域産業分野」、「地域生活分野」の3つの分野を設けています。3つの分野の基礎的知識を習得するため、総合科目（「地域協働論」、「地域組織論」、「産業論」、「地域社会学概論」）を1年次に配置します。1年次に基礎的知識を学んだ上で、2年次以降、自らが目指す人材像に符合する科目を選択して専門的知識を習得します。

分野	習得する知識等
地域協働マネジメント分野	協働を理解するための基礎的知識 協働の社会的あり方・意義、組織化の専門知識及び技法 協働実践に関する実践的知識
地域産業分野	産業に関する基礎的知識 地域の産業振興・政策に関する専門知識及び技法 地域産業に関する実践的知識
地域生活分野	地域社会に関する基礎的知識 地域の生活振興・政策に関する専門知識及び技法 地域の生活・文化に関する実践的知識

- ④ 共通教育教養科目において、修得すべき22単位のうち14単位以上を「地域関連科目」から修得することにより、地域に関する学びの基礎知識を身に付けます。
- ⑤ 4年次には、必修科目「地域協働実践・卒業研究」を配置し、4年間の学びの成果を総括します。3年次までの経験を活かして自分で地域パートナーを探し出した上で、自らが地域で必要とされる活動を企画し、地域パートナーと協働してその企画を実践することを通して、地域協働による実践を理論的に考察します。

以上の教育課程を通じて、「地域協働型産業人材」を育成します。

4 履修の概要

(1) 卒業に必要な修得単位数

本学部では、高知大学地域協働学部履修規則において、卒業に必要な単位数が次のように定められています。

科目区分等	単位数
初年次科目	12
教養科目	22
共通専門科目	18
専門科目	72
合計	124

(2) 履修方法

卒業に必要な修得単位数は、初年次科目 12 単位、教養科目 22 単位、共通専門科目 18 単位、専門科目 72 単位の合計 124 単位です。

a. 初年次科目

次の授業科目を全て履修する必要があります。

「大学基礎論」 2 単位、「課題探求実践セミナー」 2 単位、「大学英語入門」 2 単位、「英会話」 2 単位、「情報処理」 2 単位、「学問基礎論」 2 単位

b. 教養科目

人文、社会、生命・医療、自然、外国語の 5 分野のうち 3 分野以上から 22 単位以上履修する必要があります。なお、この 22 単位の中には、「地域関連科目」として開設する授業科目 14 単位以上を含む必要があります。

ただし、スポーツ科学講義、スポーツ科学実技の修得単位のうち、卒業に必要な単位として認められるのは 4 単位までです。

c. 共通専門科目

共通専門科目として開設する基礎科目及びキャリア形成支援科目の授業科目の中から、本学部の定めるところ（別表Ⅰ）により 18 単位以上履修する必要があります。

d. 専門科目（別表Ⅱ）

専門科目は、必修科目 48 単位及び選択必修科目 4 単位を含めて 72 単位以上履修する必要があります。

また、以下の点に注意してください。

ア 選択必修科目の指定

選択必修科目は、どの人材像を目指すかによって、下表のとおり履修すべき科目の指定がありますので、履修の際には注意してください。

人材像	指定の選択必修科目
6 次産業化人	地域デザイン論、六次産業化論
産業の地域協働リーダー	組織学習論、六次産業化論
行政の地域協働リーダー	地域計画論、行財政論
生活・文化の地域協働リーダー	非営利組織マネジメント論、地域福祉論

イ 「基礎的専門知識」に関する科目

実習を効果的に実施するために、実習に必要な基礎的知識を習得するための授業科目を用意しています。必ず該当の実習科目の受講前に履修してください。

実習に必要な「基礎的専門知識」に関する科目と実習科目との関係は下表を見てください。

「基礎的専門知識」に関する科目		実習科目
1年次第1学期	○「大学基礎論」[初年次科目・必修] ○「社会調査論」[共通専門科目・必修] ○「社会調査方法論」[共通専門科目・必修] ○「地域協働論」[専門科目・必修]	地域理解実習 (1年次第2学期)
	○「産業論」[専門科目・必修] ○「地域社会学概論」[専門科目・必修]	
1年次第2学期	○「学問基礎論」[初年次科目・必修] ○「企画立案事業計画基礎演習」又は「非営利組織経営基礎演習」[共通専門科目・選択必修] ○「地域組織論」[専門科目・必修]	地域協働企画立案実習 (2年次第1学期)
2年次第1学期	○「商品開発基礎演習」[共通専門科目・必修] ○「地域デザイン論」、「組織学習論」、「地域計画論」又は「非営利組織マネジメント論」 [専門科目・選択必修]	事業企画プロジェクト実習 (2年次第2学期)
2年次第2学期	○「プロジェクトマネジメント演習」 [専門科目・必修]	地域協働マネジメント実習 (3年次第1学期)
	○「ファシリテーション演習」又は「チームワークを考える」[共通専門科目・選択必修]	
3年次第1学期	○「地域協働マネジメント演習Ⅰ・Ⅱ」 [専門科目・必修]	教えるプロジェクト実習 (3年次第2学期)

e. 日本語科目及び日本事情に関する科目

外国人留学生及び外国において相当の期間中等教育を受けた者は、日本語科目及び日本事情に関する科目を次のとおり卒業所要の単位とすることができます。

ア. 日本語科目

初年次科目の英語、教養科目の外国語分野科目又は共通専門科目の外国語科目として8単位まで卒業所要の単位とすることができます。

イ. 日本事情に関する科目

教養科目として8単位まで卒業所要の単位とすることができます。ただし、5分野のうち、いずれにも属さない取扱いとします。

二重履修について

同じ授業科目名(授業題目名)を重ねて履修することを二重履修と言います。二重履修により修得した単位(2回目以降の単位)は、卒業所要の単位にはカウントされません。

(3) 履修登録単位数の上限

1学期間に登録できる単位数は22単位です。なお、集中講義については、原則として上限の対象とはなりません。

5 履修手続

授業を受講し単位を修得するためには、年度当初に履修計画を立て、受講希望の授業を各学期の初めに履修登録しなければなりません。

ただし、通年の授業科目は学年の初めに、集中講義は定められた期間に履修登録をします。

また、授業によっては、事前のオリエンテーションやクラス分けが行われるものや、通常の履修登録によらない授業がありますので、掲示等に十分注意してください。

6 試験及び成績評価

(1) 科目試験は、学期又は学年の終わりにおいて行うほか、随時行うことがあります。

(2) 原則として当該科目につき3分の2以上出席しなければ、受験資格がありません。

(3) 成績は、秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)の評語で表し、可以上を合格とします。

7 進級評価

本学部では、各年次において、その学年で習得すべき知識・技法が身につけているかを確認する「進級評価」を行い、進級の可否を判定します。

「進級評価」は、「地域協働研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の中でを行い、その単位認定が進級の可否の判定となります。加えて、「課題探求実践セミナー」及び専門科目の実習についても、「地域協働研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」における学年研究論文の内容と深くかかわるため、単位を修得できなかった場合、原則として進級することができません。

履修年次	単位修得が必要な授業科目
1年次	課題探求実践セミナー、地域理解実習、地域協働研究Ⅰ
2年次	地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習、地域協働研究Ⅱ
3年次	地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習、地域協働研究Ⅲ

卒業に必要な修得単位

区 分		科 目 等	単 位
初年次科目		大学基礎論	2
		大学英語入門	2
		英会話	2
		情報処理	2
		学問基礎論	2
		課題探求実践セミナー	2
教養科目	人文分野	5分野のうち3分野以上から22単位以上。この22単位の中には、「地域関連科目」として開設する授業科目14単位以上を含まなければならない。ただし、「スポーツ科学講義」「スポーツ科学実技」は合計4単位を限度とする。	22
	社会分野		
	生命・医療分野		
	自然分野		
	外国語分野		
共通専門科目		社会調査論	2
		社会調査方法論	2
		商品開発基礎演習	2
		企画立案事業計画基礎演習 又は 非営利組織経営基礎演習	2
		ファシリテーション演習 又は チームワークを考える	2
		その他の科目	8
専門科目	総合科目	地域協働論	2
		地域組織論	2
		産業論	2
		地域社会学概論	2
		プロジェクトマネジメント演習	2
		地域協働マネジメント演習Ⅰ	1
		地域協働マネジメント演習Ⅱ	1
	必修科目 演習科目	地域協働研究Ⅰ	4
		地域協働研究Ⅱ	4
		地域協働研究Ⅲ	4
		地域協働実践・卒業研究	4
	実習科目	地域理解実習	4
		地域協働企画立案実習	4
		事業企画プロジェクト実習	4
		地域協働マネジメント実習	4
		教えるプロジェクト実習	4
	選択科目	目指す人材像に応じて指定される選択必修科目	4
その他の科目		20	
合計			124

(別表 I)

地域協働学部が定める共通専門科目 授業科目表

区分	授業コード	授業科目	単位数			教員	時間割			備考
			必修	選択必修	選択		学期	曜日	時限	
共通専門科目	08313	社会調査論	2			湊邦生	1	木	1	このうち1科目選択必修 このうち1科目選択必修
	08314	社会調査方法論	2			大槻知史	1	月	4	
		商品開発基礎演習	2			須藤順				
	08311	企画立案事業計画基礎演習		2	2	今城逸雄	2	月	4	
	08312	非営利組織経営基礎演習		2	2	上田健作	2	月	1	
	08318	ファシリテーション演習		2	2	俣野秀典	2	集中		
	08762	チームワークを考える		2	2	立川明	1	金	4	
	08315	統計解析の基礎			2	湊邦生	2	木	3	
	08317	多変量解析			2	中澤純治	通年	集中		
	08316	質的調査法			2	俣野秀典	2	木	1	
		社会調査実習			2	玉里恵美子				
	08758	CBI企画立案			2	池田啓実ほか	2			
	08751	CBI実習 I			2	池田啓実ほか	1	集中		
	08752	CBI実習 II			2	池田啓実ほか	1	集中		
	08757	CBI自己分析			2	池田啓実ほか	1	集中		
		その他の共通専門科目			～8					
		合計		6	4	8				

(別表Ⅱ)

地域協働学部専門科目 授業科目表

区分	授業コード	ナンバリングコード		授業科目	単位数			教員	履修開始年次	時間割			備考	
		区分B	区分C		必修	選択必修	選択			学期	曜日	時限		
必修科目	総合科目	60001	2111	11	地域協働論	2			上田健作ほか	1	1	月	1	
		60002	2112	11	地域組織論	2			内田純一	1	2	金	1	
		60003	2113	11	産業論	2			中澤純治	1	1	水	1	
		60004	2114	11	地域社会学概論	2			玉里恵美子	1	1	金	1	
		60005	2115	21	プロジェクトマネジメント演習	2			上田健作ほか	2	2			
		60006	2121	21	地域協働マネジメント演習Ⅰ	1			演習・実習担当教員	3	1			
		60007	2122	21	地域協働マネジメント演習Ⅱ	1			演習・実習担当教員	3	1			
	演習科目		2231	21	地域協働研究Ⅰ	4			演習・実習担当教員	1	通年	木	5	
			2232	21	地域協働研究Ⅱ	4			演習・実習担当教員	2	通年			
			2233	21	地域協働研究Ⅲ	4			演習・実習担当教員	3	通年			
			4231	21	地域協働実践・卒業研究	4			演習・実習担当教員	4	通年			
	実習科目		2331	41	地域理解実習	4			演習・実習担当教員	1	2	火	3~5	
			2332	41	地域協働企画立案実習	4			演習・実習担当教員	2	1			
			2333	41	事業企画プロジェクト実習	4			演習・実習担当教員	2	2			
		2334	41	地域協働マネジメント実習	4			演習・実習担当教員	3	1				
		2335	41	教えるプロジェクト実習	4			演習・実習担当教員	3	2				
選択科目	地域協働マネジメント分野	60031	3411	11	組織学習論		2	2	池田啓実	2	1			
		60032	3412	11	地域計画論		2	2	松本明	2	1			
		60033	3413	11	非営利組織マネジメント論		2	2	上田健作	2	1			
		60034	3414	11	経営組織論			2	俣野秀典	2	1			
		60035	3415	11	地域資源管理論			2	市川昌広	2	2			
		60036	3416	11	行財政論		2	2	鈴木啓之	2	2			
		60037	3417	11	会計学概論			2		2	2			
		60038	3421	11	社会教育論			2	齊藤雅洋	3	1			
		60039	3422	11	起業・経営実務講座			2	藤岡・須藤	3	1			
		60040	3423	11	行政実務講座			2	鈴木啓之	3	1			
		60041	3424	11	金融・税務実務講座			2		3	2			
		60042	3425	11	実践情報処理			2	立川明	3	2			
		60043	3426	23	外国語特別演習			2		3		集中		
		60044	3427	23	海外特別演習			2		3		集中		
	地域産業分野	60045	3511	11	経済学入門			2	上田・鈴木・石筒・中澤	1	1	集中		
		60046	3512	11	地域デザイン論		2	2	吉岡一洋	2	1			
		60047	3513	11	フードビジネス論			2	受田浩之	2	2			
		60048	3514	11	六次産業化論		2	2	霜浦森平	2	2			
		60049	3515	11	農業振興論			2	霜浦森平	2	2			
		60050	3516	11	地域産業政策論			2	石筒寛	2	2			
		60051	3521	11	国際ビジネス展開論			2	大石達良	3	1			
		60052	3524	11	食品生化学			2	永田信治	3	1			
		60053	3525	11	森林経営学			2	松本美香	3	1			
		60054	3522	11	地域産業連関論			2	中澤純治	3	2			
		60055	3523	11	中心市街地活性化論			2	今城逸雄	3	2			
		60056	3526	11	国際農林水産物市場論			2		3	2			
	地域生活分野	60057	3611	11	生涯学習論			2	内田純一	2	1			
		60058	3612	11	地域スポーツ振興論			2	辻田宏	2	1			
		60059	3615	11	環境社会学			2		2	1			
		60060	3617	51	ダンス			1	常行泰子	2	1			
		60061	3613	11	地域スポーツ社会学			2	中村哲也	2	2			
		60062	3614	11	地域福祉論		2	2	玉里恵美子	2	2			
60063		3616	11	コミュニティ振興論			2	須藤順	2	2				
60064		3621	11	地域防災論			2	藤岡正樹	3	1				
60065		3625	11	比較地域社会学			2	湊邦生	3	1				
60066		3622	11	ソーシャルキャピタル論			2	大槻知史	3	2				
60067		3623	11	非営利組織論			2	上田健作	3	2				
60068		3624	11	環境文化論			2	塩崎俊彦	3	2				
60069		3626	11	家庭経営学			2	森田美佐	3	2				
専門科目単位数 計					48	4	20							

※選択必修の科目は、目指す人材像に応じて履修すべき科目が指定されています(p.19)。

地域協働学部 科目ナンバリング・コード

授業科目のレベルや科目相互の関連性を示すために適切な番号を付して分類したものを「科目ナンバリング」といいます。履修登録時等にカリキュラムを体系的に理解し、学習の段階や順序を把握する手段として活用してください。

科目ナンバリング・コード:	【区分A】		【区分B】				【区分C】	
	学部等	学科等	レベル	大分類	中分類	小分類	授業形態	言語
	6	1	○	○	○	○	○	○

【区分A】

学部等	地域協働学部	6
-----	--------	---

学科等	地域協働学科	1
-----	--------	---

【区分B】

レベル	概論、方法論	2
-----	--------	---

	特論、特講、各論	3
--	----------	---

	卒業論文・研究	4
--	---------	---

大分類	総合科目	1
-----	------	---

	演習科目	2
--	------	---

	実習科目	3
--	------	---

	地域協働マネジメント分野	4
--	--------------	---

	地域産業分野	5
--	--------	---

	地域生活分野	6
--	--------	---

中分類	基礎的専門知識に係る科目	1
-----	--------------	---

	各論的・実践的専門知識に係る科目	2
--	------------------	---

	演習・実習科目	3
--	---------	---

小分類	各科目	通番
-----	-----	----

【区分C】

授業形態	講義(学部)	1
------	--------	---

	演習(学部)	2
--	--------	---

	実験(学部)	3
--	--------	---

	実習(学部)	4
--	--------	---

	実技(学部)	5
--	--------	---

言語	日本語	1
----	-----	---

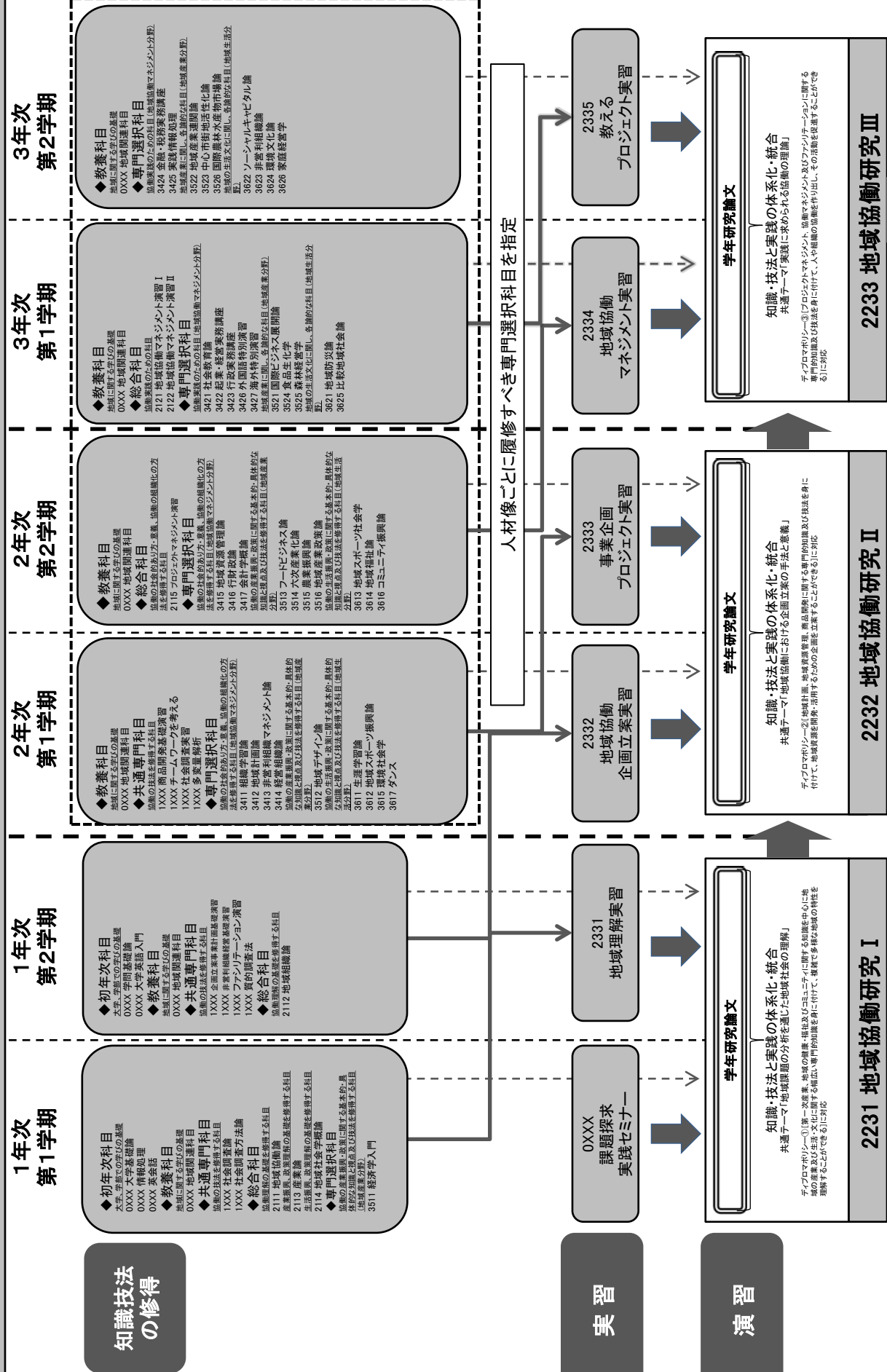
	英語	2
--	----	---

	日本語及び英語	3
--	---------	---

	英語以外の外国語	4
--	----------	---

	その他(例:日本語とドイツ語)	5
--	-----------------	---

地域協働学部地域協働学科カリキュラムマップ



【レベル】2: 概論、方法論 3: 特論、特講、各論 4: 卒業論文・研究
 【大分類】1: 総合科目 2: 演習科目 3: 実習科目 4: 地域協働マネジメント分野 5: 地域産業分野 6: 地域生活分野
 【中分類】1: 基礎的専門知識に係る科目 2: 各論的・実践的専門知識に係る科目 3: 演習・実習科目

4年次
地域協働実践・卒業研究
 4231

2233 地域協働研究Ⅲ

2232 地域協働研究Ⅱ

2231 地域協働研究Ⅰ

学年研究論文
 知識・技法と実践の体系化・統合
 共通テーマ「実践」に求められる協働の理論」

学年研究論文
 知識・技法と実践の体系化・統合
 共通テーマ「地域協働における企業開業の手法と意義」

学年研究論文
 知識・技法と実践の体系化・統合
 共通テーマ「地域課題の分析を通じた地域社会の理解」

2335 教えるプロジェクト実習

2334 地域協働マネジメント実習

2333 事業企画プロジェクト実習

2332 地域協働企業立案実習

2331 地域理解実習

0XXX 課題探求実践セミナー

人材像ごとに履修すべき専門選択科目を指定

知識技法の修得

実習

演習

各学年における標準履修モデル

【6次産業化人】

科目区分	1年生		2年生		3年生		4年生		単位数
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	
初年次科目	大学基礎論(2)	学問基礎論(2)							12
	課題探求実践セミナー(2)	大学英语入門(2)							
	英会話(2)								
	情報処理(2)								
	8単位		4単位						
教養科目	2単位		6単位	4単位	4単位	2単位			22
	人文、社会、生命・医療、自然、外国語の5分野のうち、3分野以上から22単位履修するものとする この22単位には、地域関連科目を14単位以上含まなければならない		企画立案事業計画基礎演習(2)		フアンリテーション演習(2)				
必修・ 選択必修	社会調査論(2)								10
	社会調査方法論(2)								
	4単位		2単位		2単位				
共通専門科目			4単位		2単位				8
			共通専門科目(基礎科目およびキャリア形成支援科目)の中から8単位						
必修科目	地域協働論(2)	地域組織論(2)			プロジェクトマネジメント演習(2)	地域協働マネジメント演習Ⅰ(1)			12
	産業論(2)					地域協働マネジメント演習Ⅱ(1)			
	地域社会学概論(2)								
演習科目	地域協働研究Ⅰ(4)		地域協働研究Ⅱ(4)			地域協働研究Ⅲ(4)		地域協働実践・卒業研究(4)	48
		地域理解実習(4)							
実習科目	8単位		6単位	8単位	8単位	8単位	6単位	2単位	20
			地域協働企画立案実習(4)	事業企画プロジェクト実習(4)	地域協働マネジメント実習(4)	教えるプロジェクト実習(4)			
地域協働 マネジメント 分野									72
地域産業 分野									24
地域生活 分野									24
合計	22単位		22単位	22単位	4単位	18単位	10単位	6単位	124

各学年における標準履修モデル

【産業の地域協働リーダー】

科目区分	1年生		2年生		3年生		4年生		単位数
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	
初年次科目	大学基礎論(2)	学問基礎論(2)							12
	課題探求実践セミナー(2)	大学英语入門(2)							
	英会話(2)								
	情報処理(2)								
	8単位		4単位						
教養科目	2単位		6単位	2単位	4単位	2単位			22
	人文、社会、生命・医療、自然、外国語の5分野のうち、3分野以上から22単位履修するものとする この22単位には、地域関連科目を14単位以上含まなければならない		企画立案事業計画基礎演習(2)		フアンリテーション演習(2)				
必修・ 選択必修	社会調査論(2)								10
	社会調査方法論(2)								
	4単位		2単位		2単位				
共通専門科目			4単位		2単位				8
			地域協働研究Ⅰ(4)		地域協働研究Ⅱ(4)		地域協働研究Ⅲ(4)		
総合科目	地域協働論(2)	地域組織論(2)			プロジェクトマネジメント演習(2)	地域協働マネジメント演習Ⅰ(1)			12
	産業論(2)					地域協働マネジメント演習Ⅱ(1)			
演習科目			4単位		2単位				16
			地域協働研究Ⅰ(4)		地域協働研究Ⅱ(4)		地域協働実践・卒業研究(4)		
実習科目			2単位		2単位				20
			地域理解実習(4)		事業企画プロジェクト実習(4)		教えるプロジェクト実習(4)		
	8単位		6単位		8単位		2単位		
地域協働 マネジメント 分野			組織学習論(2)[選択必修]		地域資源管理論(2)		実践情報処理(2)		72
地域産業 分野			六次産業化論(2)[選択必修]		国際ビジネス展開論(2)		食品生化学(2)		24
			フードビジネス論(2)						
地域生活 分野			地域産業政策論(2)				比較地域社会論(2)		24
合計	22単位		22単位		18単位		6単位		124
			20単位		4単位		2単位		

各学年における標準履修モデル

【行政の地域協働リーダー】

科目区分	1年生		2年生		3年生		4年生		単位数
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	
初年次科目	大学基礎論(2)	学問基礎論(2)							12
	課題探求実践セミナー(2)	大学英语入門(2)							
	英会話(2)								
	情報処理(2)								
	8単位		4単位						
教養科目	2単位		6単位	4単位	4単位	2単位			22
	人文、社会、生命・医療、自然、外国語の5分野のうち、3分野以上から22単位履修するものとする この22単位には、地域関連科目を14単位以上含まなければならない		企画立案事業計画基礎演習(2)	商品開発基礎演習(2)	フアンリテーション演習(2)				
必修・ 選択必修	社会調査論(2)								10
	社会調査方法論(2)								
	4単位		2単位		2単位				18
共通専門科目	共通専門科目(基礎科目およびキャリア形成支援科目)の中から8単位								
必修科目	2単位		4単位		2単位				48
	地域協働論(2)	地域組織論(2)			プロジェクトマネジメント演習(2)	地域協働マネジメント演習Ⅰ(1)			
	産業論(2)					地域協働マネジメント演習Ⅱ(1)			
	地域社会学概論(2)								
演習科目	地域協働研究Ⅰ(4)		地域協働研究Ⅱ(4)		地域協働研究Ⅲ(4)		地域協働実践・卒業研究(4)		16
実習科目	地域理解実習(4)		地域企画立案実習(4)		地域協働企画立案実習(4)		教えるプロジェクト実習(4)		
	8単位		6単位		8単位		2単位		20
地域協働マネジメント分野	地域計画論(2)[選択必修]		行財政論(2)[選択必修]		社会教育論(2)		行政実務講座(2)		
選択科目	22単位		22単位		22単位		24		72
	地域産業分野	農業振興論(2)		地域産業連関論(2)		中心市街地活性化論(2)			
	地域生活分野	地域スポーツ振興論(2)		地域福祉論(2)		比較地域社会論(2)			
合計	22単位		20単位		18単位		6単位		124

各学年における標準履修モデル

【生活・文化の地域協働リーダー】

科目区分	1年生		2年生		3年生		4年生		単位数
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	
初年次科目	大学基礎論(2)	学問基礎論(2)							12
	課題探求実践セミナー(2)	大学英语入門(2)							
	英会話(2)								
	情報処理(2)	4単位							
教養科目	2単位	6単位	6単位	2単位	4単位	2単位			22
	社会調査論(2)	非営利組織経営基礎演習(2)	商品開発基礎演習(2)	フアンリテーション演習(2)					
共通専門科目	社会調査方法論(2)								18
	4単位	2単位	2単位						
必修科目	共通専門科目(基礎科目およびキャリア形成支援科目)の中から8単位								
		2単位	4単位			2単位			
	地域協働論(2)	地域組織論(2)	プロジェクトマネジメント演習(2)	プロジェクトマネジメント演習 I (1)	地域協働マネジメント演習 I (1)				12
	産業論(2)				地域協働マネジメント演習 II (1)				
	地域社会学概論(2)								48
	地域協働研究 I (4)		地域協働研究 II (4)		地域協働研究 III (4)		地域協働実践・卒業研究(4)		
		地域理解実習(4)	地域協働企画立案実習(4)	地域協働プロジェクト実習(4)	地域協働マネジメント実習(4)	教えるプロジェクト実習(4)		20	
	8単位	8単位	6単位	8単位	8単位	6単位	2単位		
専門科目	地域協働マネジメント分野								
	地域資源管理論(2)								
	非営利組織マネジメント論(2)[選択必修]								
地域産業分野	24								
地域生活分野	72								
合計	22単位		22単位		16単位		14単位		124

8 単位互換について

単位互換とは、大学等間で協定を結ぶことにより、他の大学等で予め定められた科目を履修し、単位を修得した場合、所属する大学で修得した単位として認定するものです。

現在、高知大学と単位互換協定を締結している大学等は次のとおりです。

① 放送大学

(学修場所) 放送大学高知学習センター（高知大学内）の視聴覚室で放送教材の借受けによる。）または、自宅でBSデジタル放送等の受信による。

(授業方法) テレビ、ラジオ、インターネット等による放送授業及び通信指導、印刷教材による。

また、単位認定試験は、学期末（第1学期：7月下旬～8月上旬，第2学期：1月下旬）に高知大学内で受験できます。（試験期間が高知大学の試験期間と重複することがありますが、特例欠席や追試験等の特別の配慮は行われませんので、履修科目を選択する時点で十分に考慮する必要があります。）

※ 放送大学科目の履修にあたっては、1単位あたり5,500円の授業料が必要です。

② 高知県立大学（旧：高知女子大学）

(学修場所) 永国寺キャンパス（高知市永国寺町5-15） 又は、池キャンパス（高知市池2751-1）

③ 高知工科大学

(学修場所) 高知工科大学（香美市土佐山田町宮ノ口185）

④ 高知工業高等専門学校

(学修場所) 高知工業高等専門学校（南国市物部乙200-1）

⑤ e-Knowledge コンソーシアム四国連携大学

[徳島・鳴門教育・香川・愛媛・四国・徳島文理・高知工科・高知の8大学が加盟]

(学修場所) 高知大学内の遠隔講義室 又は、自宅（インターネット等の受信による。）

(授業方法) e-ラーニング（ビデオ・オン・デマンド又はリアルタイム）による遠隔授業 又は対面授業による。

申請手続き・授業題目（提供科目一覧）等詳細については、学生サービスセンター学務課（朝倉キャンパス）、岡豊キャンパス教務担当、又は物部キャンパス教務担当まで問い合わせてください。

単位互換科目を履修するにあたって

1. 出願資格

高知大学の学部学生であれば誰でも出願できます。ただし、各授業科目の履修年次に達していない者については、出願できません。また、卒業予定者で最終学期に属する者は単位認定時期の関係で出願できません。

履修手続きを完了した学生は、履修科目開設大学等の「特別聴講学生」となります。

2. 募集期間（募集は学期毎に行い、募集期間は別途掲示します。）

通常、放送大学は、第2学期分が7月初旬、翌年度第1学期分が1月初旬。

その他については、第1学期分が4月初旬、第2学期分が10月初旬。

※ 募集の期間は非常に短期間になることが予想されます。掲示には、十分注意して見逃さないようにしてください。

3. 履修制限

単位互換科目の履修については、履修登録単位数の上限（年間44単位）の対象科目となります。また、各所属学部等によって、認定される上限単位数が異なります。履修申請に当たっては、十分注意して間違いのないようにしてください。

なお、平成27年度から四国地区5国立大学の共同実施で開講される「知プラe開講科目」は、平成26年度第2学期に修得した単位のみ単位互換科目として取り扱われ、単位互換制度により修得した単位のうち要卒単位として認定できる共通教育科目及び専門科目の上限単位の対象となります。

所属学部等	単位互換制度により一機関で修得できる上限単位	単位互換制度により修得した単位のうち要卒単位として認定できる共通教育科目及び専門科目の上限単位	
人文学部	8単位	8単位（ek4は2単位まで）	
教育学部	2単位	8単位	
理学部	4単位	20単位	
医学部*	4単位	4単位（ek4のみ対象）	
農学部	8単位	24単位（流域環境工学コースは18単位まで）	
地域協働学部	8単位	8単位	
土佐さきがけプログラム	グリーンサイエンス 人材育成コース	4単位	20単位
	国際人材育成コース	8単位	24単位
	生命・環境人材 育成コース	8単位	24単位

*) 医学部においては、単位互換制度の対象機関はek4のみとします。また、修得できる科目は要卒単位として認定できる共通教育教養科目のみとし、上限単位数は合わせて4単位（1学期間で2単位まで）とします。

4. 単位認定

特別聴講学生として修得した単位は、当該大学等における科目区分・授業内容に応じて、高知大学の共通教育科目及び専門科目として認定します。

認定方法・認定区分（教養科目の分野、専門科目の自学部・他学部等）等については、所属・入学年度等によって異なる場合があります。履修希望科目が決まったら、事前に、所属学部等の教務担当窓口まで申し出るようにしてください。

9 「企業研修(インターンシップ)」について

インターンシップは、企業や公共団体での就業体験を通して、社会認識を深め自主性・独創性を身に付けるもので、研修後の学習・学生生活に明確な目標設定や、自らの適性や適職を考えるきっかけとする目的があります。

高知大学のインターンシップの扱いは、実施主体別に区分すると以下の3形態となります。

【A】大学が正課として実施するもの

大学が正規のカリキュラムとして位置づけ、授業科目として扱うもの。また、授業科目の中に組み込まれたもの。各授業担当教員等が企業等と連携しながら実施し、適切に評価され単位として認定される。

【B】正課ではないが単位認定できるもの

カリキュラムには具体的に組み込まれていないが、大学における活動の一環として位置付けるもの。インターンシップ専門部会の成績評価の申し合わせに該当する場合は「企業研修(インターンシップ)」として単位認定する。

【C】大学は関わらず、企業等が実施するもの

大学とは無関係に企業等が独自に実施するもので、学生が個人的に参加するもの。成績評価の対象外であり単位認定されない。

以上のうち、【B】のインターンシップについては、卒業要件とは関係なく、学生の自主的なものです。卒業要件の単位となりませんが、大学の定める評価基準(インターンシップ専門部会の成績評価)に基づき単位を認定(「企業研修(インターンシップ):2単位」)することができ、その扱いについては次のとおりです。

◎「企業研修(インターンシップ)」

1. 研修資格

「企業研修(インターンシップ)」予定先の企業等の内諾を受け、学生支援課就職室の指示により所定の手続きを完了していること。

2. 単位認定

- (1) 授業科目名・単位数……「企業研修(インターンシップ)」・2単位
- (2) 必要研修日数・時数……6日以上で60時間以上が必要
- (3) 事後指導……原則として事後指導(事後報告会)の出席者を評価の対象とする。

3. スケジュール

時期	内容	備考
6月～8月または 12月～2月	受入企業等の内諾を受ける。 →履修調査票の提出	<input type="checkbox"/> : 学生提出書類
7月～8月または 1月～2月	受入先決定 →申込書類(誓約書・研修生調書)の 作成・提出 →保険加入手続き(※) →事前指導の実施	・各書類の提出先 学生支援課就職室 ・保険加入手続き窓口 学生支援課学生支援・課外活動係
8月～9月または 2月～3月	企業研修(インターンシップ)の実施 →終了後、報告書・日誌の提出	
11月または4月	事後指導(事後報告会)の実施	
12月または5月	成績評価 → 単位認定	

※保険加入について

「企業研修(インターンシップ)」の実施中に、故意ではなく対人・対物その他に対して損害を与えた場合に備えて賠償責任保険への加入について必ず確認しておくこと。

また【C】についても、実施が決定した際には必ず学生支援課就職室へ事前に報告し、保険の加入について相手先企業に確認しておくこと。